

## 農林金融2025年10月号

日本における農業の  
長期経済統計と全要素生産性

(高山航希)

日本における農業の長期経済統計と全要素生産性を1963～2011年度の期間において推計した。全要素生産性の推計にはトルンクビスト指数を用い、総合産出指数および総合投入指数の変化率の差として全要素生産性(TFP)の変化率を推計した。その結果、当該期間において、日本農業のTFPが平均年率1%強の水準で成長していることが示された。ただし、TFP成長の背景にあるメカニズムは、農業産出が増加していた1980年代半ばまでの前期と、農業生産が減少に転じた後期で異なると考えられる。前期のTFP成長は稲作から野菜・果樹生産や畜産への移行、および資本と経常財による労働と土地の代替を伴っているのに対し、後期のTFP成長は、生産性が相対的に低い生産者の退出と、生産性の高い生産者への集約化が要因として大きくなった可能性がある。

## 気候変動適応を支えるデータ駆動型農業

(宮田夏希)

気候変動への適応を目的としたデータ駆動型農業は、多くの農業者にとって有意義と考えられる。しかし日本では小規模農家を中心にデータ活用の普及が進まず、課題の一つとして地域の支援体制が指摘されている。そこで本稿では、県単位でデータ駆動型農業に取り組む2事例を分析し、成果と普及に向けたポイントを検討した。その結果、地域の関係者を中心とした役割分担により、データ駆動型農業が気候変動適応の成果につながっていることが確認できた。地域の体制に関しては、開発・検証・活用促進・フィードバックといった役割を、県・農協系統・民間企業などで分担しながら連携することが重要である。また政策面では、国の適応計画にデータ駆動型農業を位置付け、導入支援や人材育成を後押しする意義があると考えられる。

## 農林金融2025年10月号

(情勢)

農業を支える外国人の増加と  
地域人口の構成変化

(早稲田大学 名誉教授 堀口健治)

外国人が多い茨城県農業でとりわけ数が多い鉾田市と八千代町を取り上げ、規模拡大に貢献する外国人労働力の実際に迫る。生産規模の拡大が家族経営では後継者を引き入れ、雇用型経営では外国人に加え、日本人の雇用も拡大している。耕地規模の大きい経営は、水田普通作を除けば、すべて外国人を多く雇用し、それに依存している。コロナで外国人雇用が停滞したが、その間、在留期間を特定技能等で延ばし長期化するようになった。コロナ以降は一段と特定技能1号が増え、さらに同2号に移行するものも出てきている。定められた在留期間が来ると帰国する回転型の外国人雇用から、より長期の滞在を選択するものが増え、両自治体では横ばいの技能実習が育成就労に転換するか、他県の動きとともに注目されるところである。

## 農林金融2025年11月号

足元のインフレ下でも続く、  
緩やかなデフレ要因

(佐古佳史)

日本の消費者物価は約20年にわたる緩やかなデフレを経た後、円安と資源高を背景に2022年4月以降は上昇率が高まった。物価に関するこのような状況を踏まえたうえで、本稿は低インフレが長期化した理由として、大きな負のショック仮説を紹介する。この仮説に基づき、自然利子率の低さが低インフレ問題の一因であった可能性を考察した。

22年以降はインフレ率が加速したとはいえ、需要不足や長期期待インフレ率の低さなど、日本経済はこれまでの緩やかなデフレの特徴を引きずっていると考えられる。このため本稿は、次の景気後退期では再び緩やかなデフレが長期化するとの見解を示した。インフレ率の引き上げを伴う物価目標は、日銀や金融政策の能力を超えた課題となったと考えられるだろう。

## 農林金融2025年11月号

重点領域への信用供与を促進する  
中国人民銀行の構造的金融政策の手段

(王 雷軒)

本稿は、中国人民銀行が近年積極的に導入・運用している構造的金融政策(SMP)手段の制度的枠組み、運用状況、政策的意義および課題について紹介するものである。SMPは、特定分野への選択的資金供給を通じて、従来の総量調整型金融政策では対応困難な構造的課題に対処する政策手段である。特にコロナ禍以降、小規模・零細企業、脱炭素、インフラ整備等を対象とした多様な手段が創設され、制度の拡充が進んだ。SMPは貸出構造の再編や資金調達コストの低下に寄与したことで、金融政策の柔軟性と補完性が強化されたとみられる。一方、政策効果の限定性や不良債権リスク、財政政策との境界問題などの課題も存在すると指摘した。今後は制度設計の高度化に向けた検証の強化が求められる。

(情勢)

## 家計における酒類の消費動向の推移

(古江晋也)

本稿は、総務省が公表した家計調査のデータをもとに、家計における1963年から2024年までの酒類への年間支出額(以下、支出額)および年間購入量(以下、購入量)を分析した。60～90年代の家計における酒類の購入量の大半は清酒とビールであったが、80年代頃からは焼酎やワインなどの購入量が徐々に増加するようになった。最近では発泡酒・ビール系アルコール飲料、さらにはチューハイ・カクテルなどの購入量が伸びている。ただ酒類への支出額全体については90年代半ば以降、減少傾向にあり、所得の伸び悩みや健康面のリスクも懸念されている。こうしたなか、最近ではノンアルコール市場が注目されており、各メーカーが今後、アルコールと健康をどのように両立させるかにも注目が集まる。

## 経済金融ウォッチ

## 2025年10月号

(国内)

トランプ関税の影響で米国向け自動車輸出が大幅減

(海外)

悪化する労働市場(米国)

## 2025年11月号

(国内)

「責任ある積極財政」を掲げる高市新内閣

(海外)

- 1 労働市場の急減速は回避できている印象(米国)
- 2 内需の低迷で減速した中国経済(中国)

## 経済金融フォーカス(随時発信)

- リスク管理として利下げを決定した9月FOMC
- 「金九銀十」に向けた中国住宅市場テコ入れ策の強化

## 経済見通し

## 2025年8月発信分

しばらくは低成長が続く日本経済

## 2025年9月発信分

トランプ関税の影響は今後強まる